

2006(平成18)年度決算の概要について

青山学院財務部

【決算報告にあたって】

2006(平成18)年度資金・消費収支計算書(万代奨学会会計を含む)は、2007年5月29日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここに報告いたします。

2006年11月28日開催の臨時評議員会・理事会での補正予算成立後、新たに変更が認められた案件につきましては、

青山キャンパス再開発におけるマスタープラン策定業務に関する増額

初等部児童登下校確認情報システム機器導入に関わる増額

会計特別教室什器の増額

等であります。

【決算の概要】

主な施設設備等の取得としては、

大学緑が丘グラウンド人工芝敷設

大学総研ビル、2号館空調熱源改修

初等部低中学年棟建築

等であります。

事業報告書にもありますように、松澤理事長の下、2006年度は財政健全化3年目と位置付け、2005年度と同様、「財政の健全化と内部留保に努め、攻めに転ずる力を蓄える」ことを基本方針としました。そのうえで、帰属収入の増加を図り、経費削減に努める取り組みをさらに強化いたしました。皆様のご尽力により、2006年度は良好な決算を終えることができました。

また、将来の大規模修繕費用発生に備えるべく、施設設備整備引当資産の積み増しを15億円予定しておりましたが、実際には17億4,300万円を設定することができました。2006年11月に、21世紀の青山学院のあるべき姿、進むべき道を明らかにするために、青山学院教育方針とスクール・モットーを基盤としたアカデミック・グランドデザインを策定いたしました。2007年度以降は、このアカデミック・グランドデザインに基づいた「教育研究の再創造と変革」並びに「青山キャンパス再開発」をスピード感を持って実行していくこととなります。そのためにも、財政基盤をより堅固にしていかななくてはなりません。

今後の資金需要にこたえるために、将来計画施設設備資金(いわゆる第2号基本金)の積立額の増額も視野に入れなくてはなりません。

私立大学において、首都圏や関西圏では、学校法人の統合や高校の付属化の動きが出てまいりました。また、国立大学法人との競争も激しくなると予測されております。私立大学を取り巻く環境も、大きく変化をしております。他大学との教育・研究における差別化を図るためにも、皆様方のご協力をお願いいたします。

以下の説明文につきましては、科目を大科目で表記し、金額については端数調整し、百万円単位で表示しておりますので、文中の合計額が決算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。また、予算との比較は、補正予算との差異を表し、印は決算額が補正予算額を上回ったことを示しております。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、学校法人の当該年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入、支出の内容及び支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収支のてん末を明らかにするものです。

(1) 収入の部

「学生生徒等納付金収入」242億9,100万円で、補正予算に対して、3,900万円の増収でした。今年度の学費改定は、大学・女子短期大学については、第二期漸増方式の導入(改定率大学1.51%、女子短期大学0.8%)の3期目でした。高等部につきましては、施設設備料を3年間平均化して納付する方法へ改める事によって、初年度納付金合計を引き下げました。中等部、初等部、幼稚園は据え置いています。

「手数料収入」17億7,300万円で、補正予算に対して8,300万円の減収でした。主な内訳である入学検定料収入は17億3,500万円で9,100万円の減収でした。ちなみに青山学院全体の志願者数は57,323名で、前年

度と比べて1,973名減少しております。

「**寄付金収入**」6億9,200万円で6億9,000万円の減収で、主な内訳は、教育充実寄付金が2億5,000万円、維持協力基金収入が2,300万円、特別寄付金が2億9,000万円、EVERGREEN21募金が1億2,900万円他です。なお、法人からのご寄付で、いったん日本私立学校振興・共済事業団(以下私学事業団)に預け入れしている1億7,000万円分はこの科目に含まれておりません。

「**補助金収入**」35億6,900万円で2億7,000万円の増収でした。内訳は、私立大学等経常費補助金25億1,100万円、文部科学省研究設備整備費補助金3,300万円、文部科学省施設整備費補助金3,100万円、外国人留学生修学援助費補助金1,300万円他です。

「**資産運用収入**」は20億6,400万円で、補正予算に比べて4億1,200万円の増収でした。金融資産の入替を行いながら、運用収入の拡大に努めてまいりました。日本銀行は、2006年3月に、約5年間にわたる量的緩和政策の解除を決定しました。その後、2006年7月にはゼロ金利政策も解除しております。約7年に及ぶ超低金利時代が終焉し、今後は金利の上昇が予想されております。資産運用につきましても、経済動向を慎重に見極めながら、より有利で安全な金融商品選別を心がけてまいります。

「**資産売却収入**」44億2,700万円で42億2,100万円の増収でした。内訳は本学の旧保養所用地売却による収入が500万円、有価証券売却収入が44億2,100万円です。より有利な資産運用を行うために、期日前決済による早期償還分に加え、低金利の金融商品を処分したことによるものです。

「**事業収入**」は4億5,100万円で3億5,400万円の増収でした。大学常青寮他寮関係の補助活動収入や、受託事業収入等、収入見合い分については予算計上を実施しておりませんので、決算との差異が生じております。収益事業収入は1億円で、300万円の増収でした。主なものは、青学会館の家賃収入及び代官山・東4丁目他駐車場の施設設備利用料等です。(収益事業部会計決算書の項を参照)

「**雑収入**」8億300万円で3億6,800万円の増収でした。主なものは、退職金財団交付金収入は7億円となり、3億2,100万円の増収でした。この交付金は、人件費支出の退職金支出に対する、私立大学退職金財団からの交付金です。また、研究関連収入として3,800万円を計上しております。

「**前受金収入**」は、68億円で11億7,100万円の増収でした。要因は、補正予算編成時には、手続者数を堅く見積りましたが、実績が上回ったことによります。

「**その他の収入**」87億3,200万円で、43億8,000万円の増収でした。2005(平成17)年度期末において計上した未収入金の受入れ金額や、各金融資産からの受入収入、万代奨学金の貸与に対する回収収入、住宅貸付金回収収入分等が主な内訳です。

「**資金収入調整勘定**」72億6,500万円で、12億9,700万円の増収です。翌会計年度において資金受入れがなされる予定の「期末未収入金」等であり、2006(平成18)年度の収入から控除されます。

「**前年度繰越支払資金**」140億3,900万円で補正予算と同額です。2005(平成17)年度末から繰越された現預金です。

(2) 支出の部

「**人件費支出**」は189億3,100万円で4億7,900万円の増額でした。2006年度は、人件費について補正予算を策定しなかったために乖離が生じております。「退職金支出」にも記載しておりますが、予算策定時に見積った人数より約50名以上の退職者が増えたこと等によります。「教員人件費支出」は104億6,300万円、「職員人件費支出」は72億9,000万円でした。「退職金支出」は10億6,100万円で、5億9,700万円の増額でした。これは選択定年を希望する人数の予測が困難であるため、予算編成時に通常の退職金のみ計上したことによります。

「**教育研究経費支出**」は67億600万円で1億4,300万円の減額でした。今後、青山キャンパス再開等が控えているため、当初予算策定段階から、支出抑制を実施し、補正予算成立後もさらに、計画の見直し、取り消し等を行い、大幅な減額を達成することができました。尚、個別の勘定科目においては、補正予算を上回っているものがあります。その要因は、今年度は補正予算の計上を極力抑制したこと、収入見合分の支出額を計上しなかったこと、また決算額は正規の勘定科目での計上となるため、補正予算編成時に比べて誤差が生じること等です。

「**管理経費支出**」は18億4,900万円で1億3,700万円の減額です。財政健全化計画の一環で、ここ数年管理経費支出の抑制を最重点課題として取り組んでまいりました。その成果もあり、教育研究経費支出とともに、減額を実現することができました。

「**借入金等利息支出**」は1億7,500万円で、1億200万円の減額でした。内訳は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設借入金利息4,500万円(借入金残高21.9億円)、相模原キャンパス建設借入金利息1億3,100万円(借入金残高66.6億円)です。なお、収入の部の国庫補助金収入に利子助成分を計上しております。

「**借入金等返済支出**」6億1,100万円で補正予算と同額です。ガウチャー・メモリアル・ホール建設および相模

原キャンパス建設に伴う元金返済額です。

「**施設関係支出**」12億4,600万円で6億3,500万円の増額です。公認会計士と協議の結果、初等部校舎取得の内、2007年度支払分の一部について、未払金での計上を行うことになり、その分が予算化されていなかったため、増額となりました。内訳は、「建物支出」が10億2,100万円で、内容は、初等部校舎低中学年棟他取得6億2,000万円、大学総研ビル・2号館空調熱源改修工事が2億300万円等です。「構築物支出」が2億2,300万円で、主なものは大学緑が丘グラウンド人工芝敷設工事1億800万円です。「建設仮勘定支出」が100万円で初等部校舎取得分です。

「**設備関係支出**」8億2,500万円で7,000万円の減額でした。「教育研究用機器備品支出」は4億7,000万円で、主な内容は、文部科学省補助金対象の大学理工学部元素分析装置1,000万円等です。「図書支出」は3億4,500万円です。

「**資産運用支出**」は174億4,500万円で、107億5,200万円の増額でした。資産売却収入、その他の収入の項でも説明しましたが、補正予算策定後に、低利回りの金融資産から高利回り商品に資金シフトしたため、大幅に増加しました。なお、施設設備整備引当資産への積立額も予算段階では15億円を計上することとしておりましたが、17億4,500万円と、2億4,500万円の増額を実現することができました。また、第3号基本金の金融資産の内、一部を入れ替えるために売却し、ほぼ同額を別の金融資産にシフトしております。

「**その他の支出**」13億9,600万円で、6,300万円の増額でした。主な内訳は前年度の未払金分支払8億1,100万円や万代奨学金における貸与額等です。

「**資金支出調整勘定**」14億7,700万円で8億9,900万円の増額でした。「期末未払金」、「前期末前払金」等であります。

「**次年度繰越支払資金**」は、126億7,000万円で2007(平成19)年度に繰越される現預金です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支計算書にない科目について説明します。

(1) 消費収入の部

「**資産売却差額**」6億8,900万円で、補正予算比1億1,200万円の増収でした。保有する金融資産の入替による売却益を計上しております。具体的には、期日前決済及び満期到来により、より有利な条件の金融商品にシフトしたことで、増収を図ることができました。内訳は、有価証券売却差額が1億円、他の金融資産の売却差額が5億8,800万円です。

「基本金組入額」

「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」。

「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」。

「第3号基本金(主として奨学基金や研究基金として計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」。

「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」。

の4つに分類されます。本年度決算における基本金組入額は、第1号基本金組入額9億5,100万円、第2号基本金組入額15億5,100万円、第3号基本金組入額6億2,500万円で、合計31億2,700万円を計上しております。

「**消費収入の部合計**」は、帰属収入347億2,100万円から基本金組入額31億2,700万円を控除した315億9,500万円が消費収入となります。

(2) 消費支出の部

「**消費支出**」は、総額316億6,600万円です。

(イ)「**人件費**」186億8,800万円で、5億6,500万円の増額でした。資金収支計算書の人件費支出に含まれている退職金支出を引いた金額に、退職金、退職給与引当金繰入額を加算した額です。退職給与引当金繰入額は6億7,100万円で5億3,500万円の増額でした。

(ロ)「**教育研究経費**」は、104億7,400万円で、2,500万円の増額でした。

- (八)「**管理経費**」は19億5,000万円で、1億3,700万円の減額でした。教育研究経費と管理経費は、資金収支計算書のそれぞれの合計に、減価償却額が加算されています。
- (二)「**資産処分差額**」は3億7,700万円で、3億3,500万円の増額でした。内訳は、保有していた動産・不動産の処分による損失額が主なものです。

【貸借対照表】

2007(平成19)年3月31日現在の資産、負債、基本金等を本年度末と前年度末で比較しております。減価償却対象資産(建物、構築物、教育研究用機器備品等)取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しております。

固定資産のうち

・土地(熱海シオン荘用地)は4,700万円の減少です。建設仮勘定の13億9,800万円の減少分は、初等部校舎の建物等正科目への振替によるものです。

流動資産のうち

・主な内容は、現金預金が13億6,900万円減少しましたが、固定資産及び流動資産の有価証券等他のより有利な金融資産への入替が行われており、それらにシフトした結果であります。

固定負債のうち

・長期借入金の減少は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設分、相模原キャンパス建設分の翌年度返還予定額を短期借入金に振替したことによります。

流動負債のうち

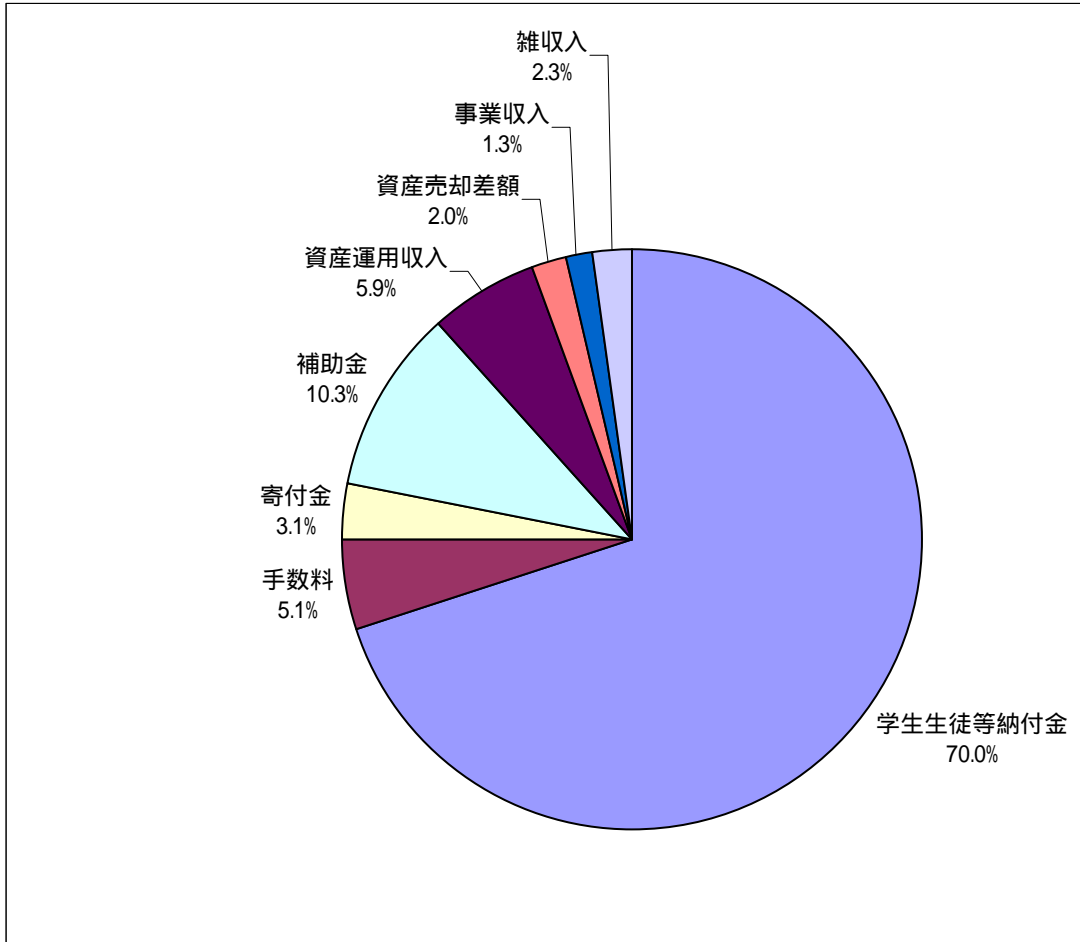
・未払金は6億4,200万円増加しました。

【収益事業部会計決算書】

収益事業部については、(株)青学サービスが運営する青学会館等の家賃収入が2億1,000万円、代官山、東4丁目駐車場他の賃貸料2,000万円が主な収入となっております。支出については減価償却費7,400万円、公租公課3,600万円であり、営業利益は1億2,000万円とほぼ例年通りの金額を計上しております。法人税等2,000万円を控除した残額1億円を学校法人に繰入し、学校法人会計では同額を事業収入の収益事業収入にて計上しております。(学校法人会計【資金収支計算書】(1)収入の部 事業収入の項参照)

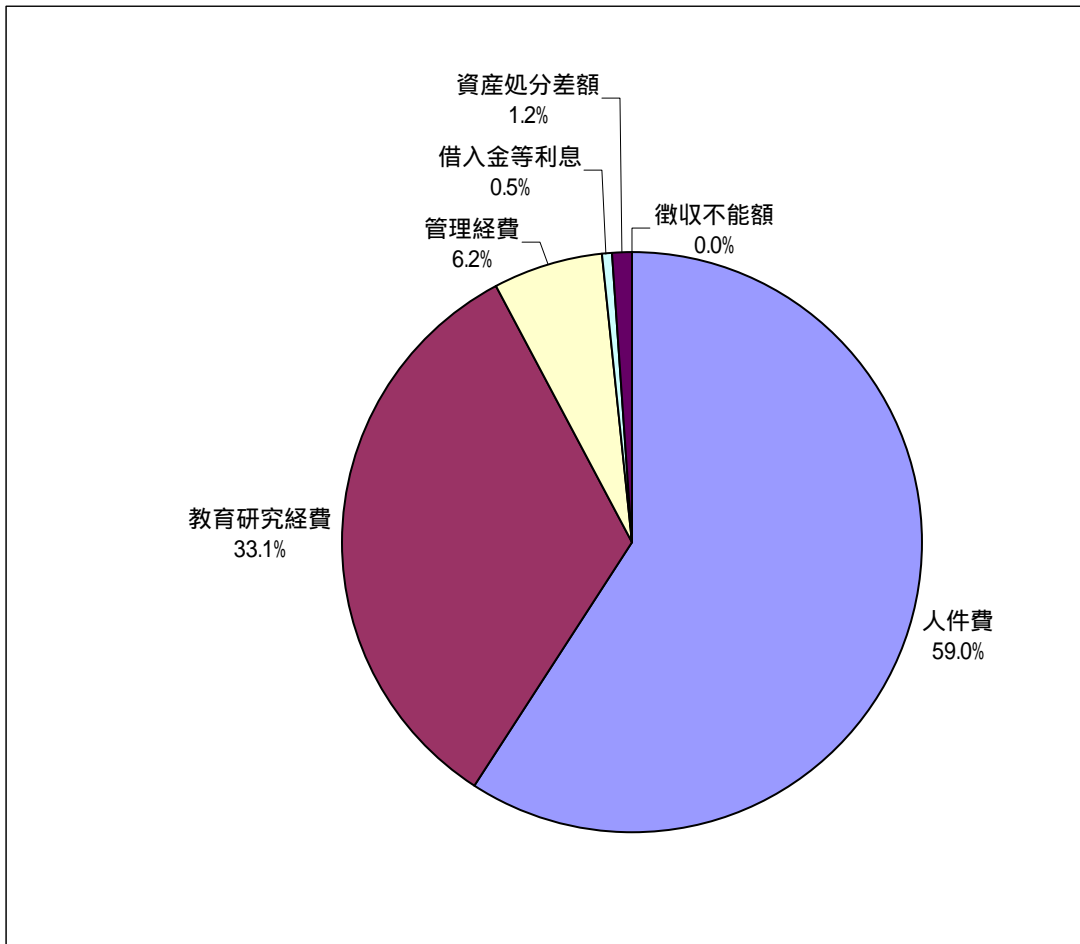
平成18(2006)年度決算における各構成比率

帰属収入構成比率



平成18(2006)年度決算における各構成比率

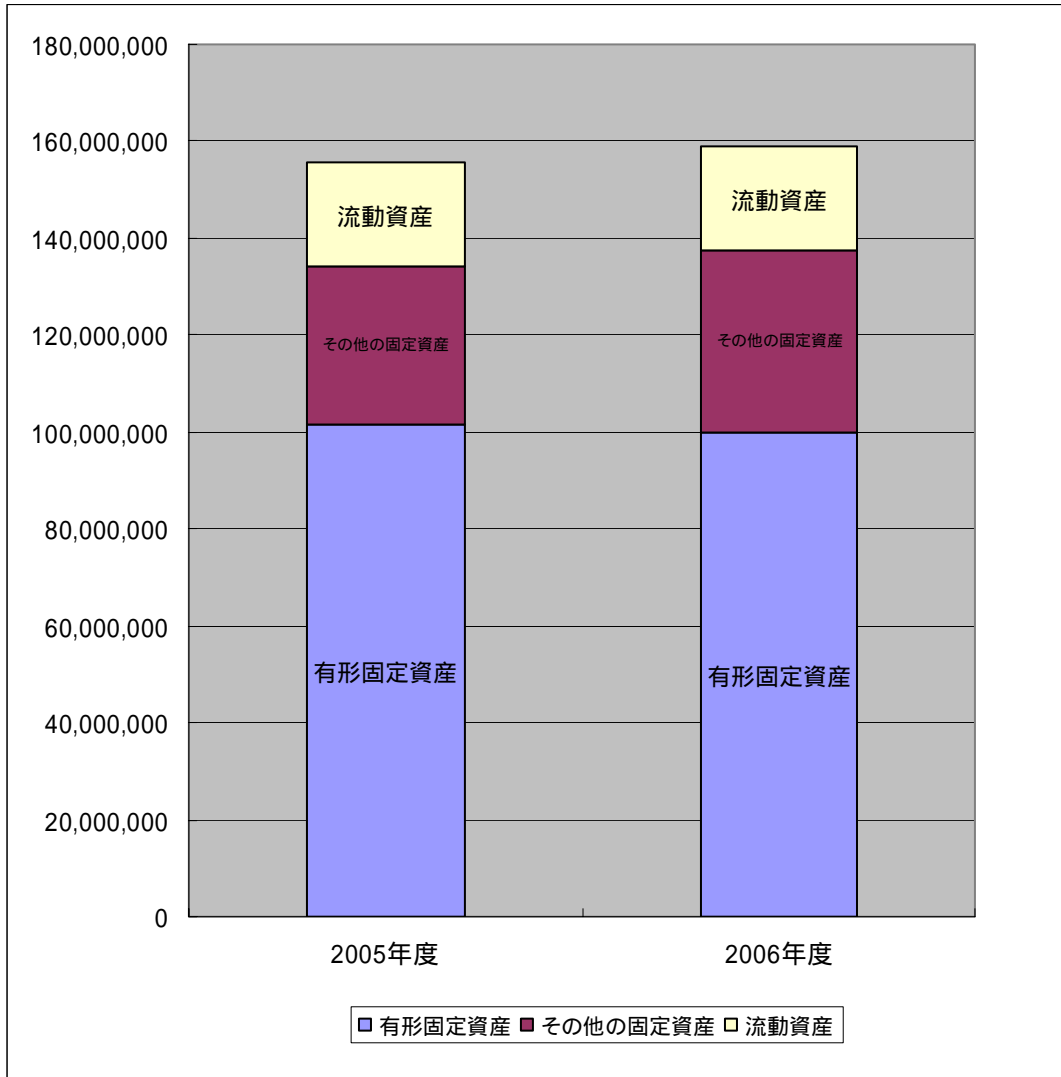
消費支出構成比率



貸借対照表残高構成図

資産の部

(単位:千円)



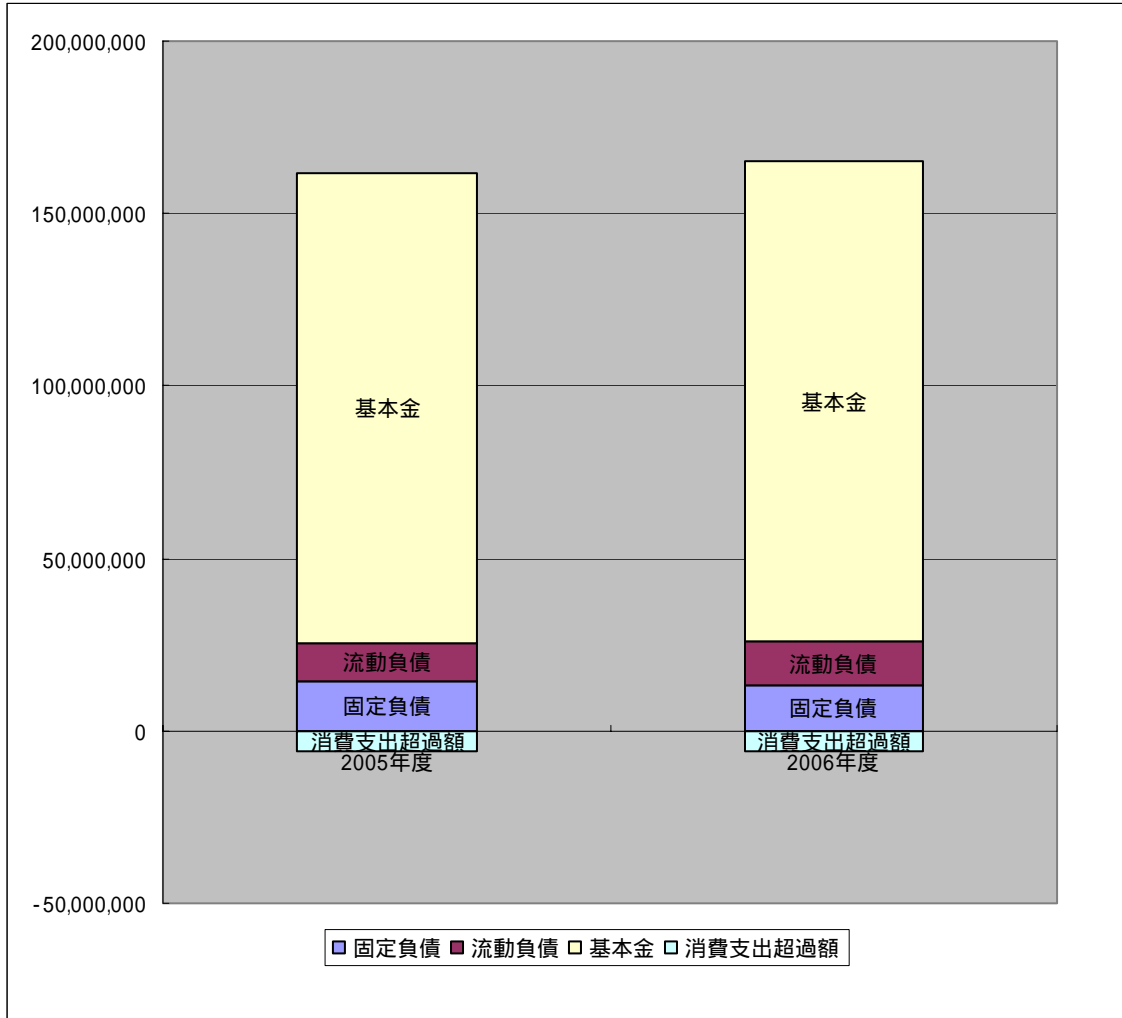
(単位:千円)

	2005年度	2006年度
有形固定資産	101,576,808	99,811,844
その他の固定資産	32,556,239	37,809,786
流動資産	21,446,200	21,296,929
総資産	155,579,247	158,918,559

貸借対照表残高構成図

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部

(単位:千円)



(単位:千円)

	2005年度	2006年度
固定負債	14,363,431	13,509,922
流動負債	11,050,574	12,187,994
基本金	136,132,099	139,257,019
消費支出超過額	5,966,857	6,036,377
総資金	155,579,247	158,918,559

資金収支計算書

2006年04月01日から

2007年03月31日まで

(単位 円)

収入の部 科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	24,251,590,000	24,290,973,900	39,383,900
授業料収入	18,681,666,000	18,631,472,900	50,193,100
入学金収入	2,097,590,000	2,252,265,000	154,675,000
実験実習料収入	633,290,000	612,986,500	20,303,500
維持教材料収入	61,064,000	60,567,000	497,000
施設設備資金収入	2,777,980,000	2,733,682,500	44,297,500
手数料収入	1,855,373,000	1,772,591,749	82,781,251
入学検定料収入	1,826,204,000	1,734,730,000	91,474,000
試験料収入	9,724,000	11,733,000	2,009,000
証明手数料収入	18,119,000	17,997,760	121,240
大学入試センター試験実施手数料収入	1,326,000	8,130,989	6,804,989
寄付金収入	1,381,066,000	691,525,061	689,540,939
特別寄付金収入	1,381,066,000	691,525,061	689,540,939
補助金収入	3,299,954,000	3,569,494,865	269,540,865
国庫補助金収入	2,580,388,000	2,827,241,680	246,853,680
地方公共団体補助金収入	712,566,000	738,753,185	26,187,185
学術研究振興資金収入	7,000,000	3,500,000	3,500,000
資産運用収入	1,651,573,000	2,063,808,756	412,235,756
奨学基金運用収入	360,025,000	389,939,057	29,914,057
受取利息・配当金収入	1,196,998,000	1,570,607,778	373,609,778
施設設備利用料収入	94,550,000	103,261,921	8,711,921
資産売却収入	205,250,000	4,426,563,689	4,221,313,689
不動産売却収入	5,250,000	5,350,000	100,000
機器備品売却収入	0	315,000	315,000
車両売却収入	0	206,380	206,380
有価証券売却収入	200,000,000	4,420,692,309	4,220,692,309
事業収入	97,471,000	451,298,238	353,827,238
補助活動収入	0	185,842,947	185,842,947
受託事業収入	0	165,422,300	165,422,300
収益事業収入	97,471,000	100,032,991	2,561,991
雑収入	434,517,000	802,793,076	368,276,076
入学案内料収入	30,377,000	32,006,459	1,629,459
保険関係収入	0	162,625	162,625
退職金財団交付金収入	378,552,000	699,883,337	321,331,337
研究関連収入	0	37,619,000	37,619,000
雑収入	25,588,000	33,121,655	7,533,655
前受金収入	5,629,621,000	6,800,225,000	1,170,604,000
授業料前受金収入	2,356,604,000	3,170,846,000	814,242,000
入学金前受金収入	2,032,590,000	2,256,775,000	224,185,000
実験実習料前受金収入	192,957,000	196,318,000	3,361,000
施設設備資金前受金収入	902,270,000	958,450,000	56,180,000
寮費前受金収入	0	21,296,000	21,296,000
教育充実寄付金前受金収入	145,200,000	169,600,000	24,400,000
その他の前受金収入	0	26,940,000	26,940,000
その他の収入	4,351,716,000	8,732,163,627	4,380,447,627
特定目的引当資産からの繰入収入	135,530,000	654,899,200	519,369,200
施設設備整備引当資産からの繰入収入	0	1,302,000	1,302,000
将来計画施設引当特定資産からの繰入収入	1,556,000,000	2,506,182,554	950,182,554
第3号基本金引当資産からの繰入収入	2,056,285,000	2,841,791,150	785,506,150
退職給与引当特定資産からの繰入収入	0	600,000,000	600,000,000
金銭信託からの繰入収入	0	1,000,000,000	1,000,000,000
前期末未収入金収入	297,835,000	544,277,676	246,442,676
貸付金回収収入	306,066,000	369,887,695	63,821,695
預り金受入収入	0	211,503,545	211,503,545
立替金回収収入	0	2,319,807	2,319,807
資金収入調整勘定	5,967,936,000	7,264,752,487	1,296,816,487
期末未収入金	376,363,000	748,444,587	372,081,587
前期末前受金	5,591,573,000	6,516,307,900	924,734,900
前年度繰越支払資金	14,039,283,000	14,039,283,736	736
収入の部合計	51,229,478,000	60,375,969,210	9,146,491,210

(単位 円)

支出の部 科目	予算	決算	差異
人件費支出	18,451,657,000	18,930,778,106	479,121,106
教員人件費支出	10,449,889,000	10,462,581,101	12,692,101
職員人件費支出	7,452,704,000	7,289,577,264	163,126,736
役員報酬支出	85,100,000	117,593,334	32,493,334
退職金支出	463,964,000	1,061,026,407	597,062,407
教育研究経費支出	6,848,994,000	6,705,646,180	143,347,820
用品費支出	77,197,000	140,178,603	62,981,603
消耗品費支出	867,022,000	780,967,697	86,054,303
光熱水費支出	693,278,000	700,715,373	7,437,373
通信費支出	148,734,000	138,541,377	10,192,623
印刷製本費支出	350,471,000	296,539,431	53,931,569
図書新聞費支出	186,615,000	206,917,615	20,302,615
旅費交通費支出	283,484,000	264,232,426	19,251,574
会議費支出	40,895,000	52,835,466	11,940,466
加盟・参加費支出	43,439,000	52,454,154	9,015,154
慶弔費支出	2,290,000	663,292	1,626,708
謝礼費支出	46,931,000	63,307,079	16,376,079
広告費支出	5,500,000	13,296,404	7,796,404
清掃費支出	526,521,000	512,373,895	14,147,105
保全改修費支出	1,006,523,000	883,344,284	123,178,716
賃借費支出	838,260,000	811,396,654	26,863,346
委託費支出	1,542,674,000	1,574,594,226	31,920,226
支払手数料支出	8,059,000	21,924,812	13,865,812
保険料支出	25,349,000	24,935,697	413,303
公租公課支出	146,000	676,998	530,998
助成補助費支出	60,891,000	55,075,008	5,815,992
奨学費支出	94,715,000	110,675,689	15,960,689
管理経費支出	1,985,917,000	1,849,327,150	136,589,850
用品費支出	3,179,000	2,506,650	672,350
消耗品費支出	41,435,000	42,150,139	715,139
光熱水費支出	37,988,000	40,315,160	2,327,160
通信費支出	59,107,000	41,159,501	17,947,499
印刷製本費支出	209,906,000	153,902,878	56,003,122
図書新聞費支出	7,582,000	5,527,048	2,054,952
旅費交通費支出	62,774,000	36,801,820	25,972,180
会議費支出	12,870,000	8,524,971	4,345,029
加盟・参加費支出	30,198,000	20,651,112	9,546,888
慶弔費支出	14,595,000	14,031,765	563,235
謝礼費支出	5,525,000	6,849,211	1,324,211
広告費支出	121,609,000	134,125,358	12,516,358
清掃費支出	33,155,000	32,112,750	1,042,250
保全改修費支出	46,102,000	32,855,626	13,246,374
賃借費支出	34,302,000	35,628,966	1,326,966
委託費支出	421,789,000	445,368,354	23,579,354
支払手数料支出	58,320,000	35,424,047	22,895,953
保険料支出	1,752,000	1,719,820	32,180
公租公課支出	35,014,000	21,481,472	13,532,528
助成補助費支出	744,730,000	733,515,049	11,214,951
寄付金支出	2,170,000	2,190,000	20,000
雑費支出	1,815,000	2,485,453	670,453
借入金等利息支出	277,250,000	175,466,530	101,783,470
借入金利息支出	277,250,000	175,466,530	101,783,470
借入金等返済支出	611,090,000	611,090,000	0
借入金返済支出	611,090,000	611,090,000	0
施設関係支出	610,841,000	1,245,674,347	634,833,347
建物支出	445,537,000	1,021,054,304	575,517,304
構築物支出	125,304,000	223,496,913	98,192,913
建設仮勘定支出	40,000,000	1,123,130	38,876,870
設備関係支出	895,198,000	824,699,461	70,498,539
教育研究用機器備品支出	500,172,000	470,080,496	30,091,504
その他の機器備品支出	4,941,000	7,406,022	2,465,022
図書支出	387,035,000	344,647,623	42,387,377
車両支出	3,000,000	2,565,320	434,680
電話加入権支出	50,000	0	50,000

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
資産運用支出	6,692,780,000	17,444,625,578	10,751,845,578
有価証券購入支出	0	7,544,886,609	7,544,886,609
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	600,000,000	600,000,000
特定目的引当資産への繰入支出	99,980,000	607,205,000	507,225,000
施設設備整備引当資産への繰入支出	1,500,000,000	1,744,510,389	244,510,389
将来計画施設引当特定資産への繰入支出	3,056,000,000	4,021,282,554	965,282,554
第3号基本金引当資産支出	2,036,800,000	2,926,736,020	889,936,020
出資金支出	0	5,006	5,006
その他の支出	1,332,943,000	1,396,003,846	63,060,846
貸付金支払支出	689,994,000	530,412,000	159,582,000
前期末未払金支払支出	642,949,000	811,127,177	168,178,177
前払金支払支出	0	54,437,099	54,437,099
預託金支払支出	0	27,570	27,570
[予備費]	(53,534,000)		
	246,466,000		246,466,000
資金支出調整勘定	578,657,000	1,477,391,899	898,734,899
期末未払金	578,657,000	1,453,126,612	874,469,612
前期末前払金	0	24,265,287	24,265,287
次年度繰越支払資金	13,854,999,000	12,670,049,911	1,184,949,089
支出の部合計	51,229,478,000	60,375,969,210	9,146,491,210

予備費の使用額は以下のとおりです。

人件費支出	20,000
職員人件費支出	20,000
教育研究経費支出	14,162,000
消耗品費支出	2,854,000
謝礼費支出	50,000
委託費支出	11,258,000
管理経費支出	31,975,000
用品費支出	370,000
消耗品費支出	385,000
印刷製本費支出	1,400,000
保全改修費支出	282,000
委託費支出	25,399,000
支払手数料支出	803,000
公租公課支出	1,621,000
助成補助費支出	300,000
雑費支出	1,415,000
施設関係支出	830,000
建物支出	830,000
設備関係支出	6,547,000
教育研究用機器備品支出	5,500,000
その他の機器備品支出	1,047,000
合 計	53,534,000

消費収支計算書

2006年04月01日から

2007年03月31日まで

(単位 円)

消費収入の部 科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	24,251,590,000	24,290,973,900	39,383,900
授業料	18,681,666,000	18,631,472,900	50,193,100
入学金	2,097,590,000	2,252,265,000	154,675,000
実験実習料	633,290,000	612,986,500	20,303,500
維持教材料	61,064,000	60,567,000	497,000
施設設備資金	2,777,980,000	2,733,682,500	44,297,500
手数料	1,855,373,000	1,772,591,749	82,781,251
入学検定料	1,826,204,000	1,734,730,000	91,474,000
試験料	9,724,000	11,733,000	2,009,000
証明手数料	18,119,000	17,997,760	121,240
大学入試センター試験実施手数料	1,326,000	8,130,989	6,804,989
寄付金	1,381,066,000	1,081,478,945	299,587,055
特別寄付金	1,381,066,000	691,525,061	689,540,939
現物寄付金	0	389,953,884	389,953,884
補助金	3,299,954,000	3,569,494,865	269,540,865
国庫補助金	2,580,388,000	2,827,241,680	246,853,680
地方公共団体補助金	712,566,000	738,753,185	26,187,185
学術研究振興資金	7,000,000	3,500,000	3,500,000
資産運用収入	1,651,573,000	2,063,808,756	412,235,756
奨学基金運用収入	360,025,000	389,939,057	29,914,057
受取利息・配当金	1,196,998,000	1,570,607,778	373,609,778
施設設備利用料	94,550,000	103,261,921	8,711,921
資産売却差額	576,642,000	688,910,951	112,268,951
車両売却差額	0	206,379	206,379
有価証券売却差額	0	100,314,361	100,314,361
その他の売却差額	576,642,000	588,390,211	11,748,211
事業収入	97,471,000	451,298,238	353,827,238
補助活動収入	0	185,842,947	185,842,947
受託事業収入	0	165,422,300	165,422,300
収益事業収入	97,471,000	100,032,991	2,561,991
雑収入	434,517,000	802,793,076	368,276,076
入学案内料	30,377,000	32,006,459	1,629,459
保険関係収入	0	162,625	162,625
退職金財団交付金	378,552,000	699,883,337	321,331,337
研究関連収入	0	37,619,000	37,619,000
雑収入	25,588,000	33,121,655	7,533,655
帰属収入合計	33,548,186,000	34,721,350,480	1,173,164,480
基本金組入額合計	3,553,845,000	3,126,784,150	427,060,850
基本金組入額	3,553,845,000	3,126,784,150	427,060,850
消費収入の部合計	29,994,341,000	31,594,566,330	1,600,225,330

(単位 円)

消費支出の部 科目	予算	決算	差異
人件費	18,123,748,000	18,688,358,833	564,610,833
教員人件費	10,449,889,000	10,462,581,101	12,692,101
職員人件費	7,452,704,000	7,289,577,264	163,126,736
役員報酬	85,100,000	117,593,334	32,493,334
退職金	0	147,790,917	147,790,917
退職給与引当金繰入額	136,055,000	670,816,217	534,761,217
教育研究経費	10,448,993,000	10,473,844,604	24,851,604
用品費	77,197,000	140,416,364	63,219,364
消耗品費	867,022,000	782,522,074	84,499,926
光熱水費	693,278,000	700,715,373	7,437,373
通信費	148,734,000	138,541,377	10,192,623
印刷製本費	350,471,000	296,539,431	53,931,569
図書新聞費	186,615,000	206,917,615	20,302,615
旅費交通費	283,484,000	264,232,426	19,251,574
会議費	40,895,000	52,835,466	11,940,466
加盟・参加費	43,439,000	52,454,154	9,015,154
慶弔費	2,290,000	663,292	1,626,708
謝礼費	46,931,000	63,307,079	16,376,079
広告費	5,500,000	13,296,404	7,796,404
清掃費	526,521,000	512,373,895	14,147,105
保全改修費	1,006,523,000	950,260,981	56,262,019
賃借費	838,260,000	811,396,654	26,863,346
委託費	1,542,674,000	1,574,594,226	31,920,226
支払手数料	8,059,000	21,924,812	13,865,812
保険料	25,349,000	24,935,697	413,303
公租公課	146,000	676,998	530,998
助成補助費	60,891,000	55,075,008	5,815,992
奨学費	94,715,000	110,675,689	15,960,689
減価償却額	3,599,999,000	3,699,489,589	99,490,589
管理経費	2,086,535,000	1,949,520,677	137,014,323
用品費	3,179,000	2,431,682	747,318
消耗品費	41,435,000	42,150,139	715,139
光熱水費	37,988,000	40,315,160	2,327,160
通信費	59,107,000	41,159,501	17,947,499
印刷製本費	209,906,000	153,902,878	56,003,122
図書新聞費	7,582,000	5,527,048	2,054,952
旅費交通費	62,774,000	36,801,820	25,972,180
会議費	12,870,000	8,524,971	4,345,029
加盟・参加費	30,198,000	20,651,112	9,546,888
慶弔費	14,595,000	14,031,765	563,235
謝礼費	5,525,000	6,849,211	1,324,211
広告費	121,609,000	134,125,358	12,516,358
清掃費	33,155,000	32,112,750	1,042,250
保全改修費	46,102,000	33,191,626	12,910,374
賃借費	34,302,000	35,628,966	1,326,966
委託費	421,789,000	445,368,354	23,579,354
支払手数料	58,320,000	35,424,047	22,895,953
保険料	1,752,000	1,719,820	32,180
公租公課	35,014,000	21,661,472	13,352,528
助成補助費	744,730,000	733,515,049	11,214,951
寄付金	2,170,000	2,190,000	20,000
雑費	1,815,000	2,485,453	670,453
減価償却額	100,618,000	99,752,495	865,505
借入金等利息	277,250,000	175,466,530	101,783,470
借入金利息	277,250,000	175,466,530	101,783,470
資産処分差額	41,938,000	377,164,987	335,226,987
不動産処分差額	41,549,000	222,092,518	180,543,518
機器備品処分差額	0	98,360,594	98,360,594
図書処分差額	0	32,419,718	32,419,718
車両処分差額	0	1	1
電話加入権処分差額	0	31,500	31,500
有価証券処分差額	0	23,871,832	23,871,832
その他の処分差額	389,000	388,824	176

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
徴収不能額	0	1,593,600	1,593,600
貸付金回収不能額	0	1,593,600	1,593,600
[予備費]	(46,157,000)		
	253,843,000		253,843,000
消費支出の部合計	31,232,307,000	31,665,949,231	433,642,231
当年度消費支出超過額	1,237,966,000	71,382,901	
前年度繰越消費支出超過額	5,966,858,000	5,966,857,454	
基本金取崩額	2,335,000	1,863,194	
翌年度繰越消費支出超過額	7,202,489,000	6,036,377,161	

予備費の使用額は以下のとおりです。

人件費	20,000
職員人件費	20,000
教育研究経費	14,162,000
消耗品費	2,854,000
謝礼費	50,000
委託費	11,258,000
管理経費	31,975,000
用品費	370,000
消耗品費	385,000
印刷製本費	1,400,000
保全改修費	282,000
委託費	25,399,000
支払手数料	803,000
公租公課	1,621,000
助成補助費	300,000
雑費	1,415,000
合計	46,157,000

貸借対照表

2007年3月31日

(単位 円)

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	137,621,629,555	134,133,046,688	3,488,582,867
有形固定資産	99,811,843,505	101,576,807,920	1,764,964,415
土地	31,833,269,523	31,880,067,727	46,798,204
建築物	49,578,718,477	49,668,489,580	89,771,103
構築物	3,488,787,370	3,697,178,178	208,390,808
教育研究用機器備品	4,559,126,197	4,858,748,730	299,622,533
その他の機器備品	233,164,293	274,092,876	40,928,583
図書	10,006,857,612	9,689,370,502	317,487,110
車両	2,856,903	1,609,294	1,247,609
建設仮勘定	109,063,130	1,507,251,033	1,398,187,903
その他の固定資産	37,809,786,050	32,556,238,768	5,253,547,282
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,493,018	31,500
施設利用権	16,365,306	18,391,806	2,026,500
有価証券	8,440,498,347	6,221,767,403	2,218,730,944
収益事業元入金	2,903,736,197	2,903,736,197	0
長期貸付金	3,782,562,564	3,629,670,072	152,892,492
退職給与引当特定資産	2,439,432,085	2,439,432,085	0
特定目的引当資産	2,694,182,713	2,729,267,188	35,084,475
施設設備整備引当資産	2,522,735,068	779,526,679	1,743,208,389
将来計画施設特定資産	5,658,020,554	4,107,238,000	1,550,782,554
第3号基本金引当資産	9,307,096,308	8,682,053,506	625,042,802
金銭信託	0	1,000,000,000	1,000,000,000
出資金	16,690,820	16,685,814	5,006
預託金	27,570	0	27,570
流動資産	21,296,928,954	21,446,199,765	149,270,811
現金預金	12,670,049,911	14,039,283,736	1,369,233,825
未収入金	789,135,622	584,968,711	204,166,911
短期貸付金	402,586,646	396,548,433	6,038,213
有価証券	7,377,384,885	6,395,479,000	981,905,885
前払金	54,437,099	24,265,287	30,171,812
仮払金	328,000	328,000	0
立替金	3,006,791	5,326,598	2,319,807
資産の部合計	158,918,558,509	155,579,246,453	3,339,312,056

(単位 円)

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,509,921,734	14,363,431,007	853,509,273
長期借入金	8,249,730,000	8,860,820,000	611,090,000
退職給与引当金	5,260,191,734	5,502,611,007	242,419,273
流動負債	12,187,994,461	11,050,574,381	1,137,420,080
短期借入金	611,090,000	611,090,000	0
未払金	1,453,126,612	811,127,177	641,999,435
前受金	6,800,225,000	6,516,307,900	283,917,100
預り金	3,323,552,849	3,112,049,304	211,503,545
負債の部合計	25,697,916,195	25,414,005,388	283,910,807

基本金の部 科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	121,791,902,613	120,842,807,013	949,095,600
第2号基本金	5,658,020,554	4,107,238,000	1,550,782,554
第3号基本金	9,307,096,308	8,682,053,506	625,042,802
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計	139,257,019,475	136,132,098,519	3,124,920,956

消費収支差額の部 科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	6,036,377,161	5,966,857,454	69,519,707
消費収支差額の部合計	6,036,377,161	5,966,857,454	69,519,707

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,918,558,509	155,579,246,453	3,339,312,056

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 12,750,448,330円の55%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

31,453,116,185 円

4 徴収不能引当金の合計額

0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

3,976,829,175 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,647,548,542 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成19年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	14,302,743,700	31,751,663,492	17,448,919,792
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	18,081,345,040	17,092,322,050	989,022,990
合 計	32,384,088,740	48,843,985,542	16,459,896,802

以下の複合金融商品を保有している。

(注1) 為替連動債(貸借対照表計上額 4,100,000,000円、時価 4,191,480,000円、差額 91,480,000円)及び日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 500,000,000円、時価 511,950,000円、差額 11,950,000円)が含まれている。

(注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 9,220,000,000円、時価 8,865,122,000円、差額 354,878,000円)、金利連動債(貸借対照表計上額 1,200,000,000円、時価 805,500,000円、差額 394,500,000円)及び日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 2,000,000,000円、時価 1,922,880,000円、差額 77,120,000円)が含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対象物	種 類	当年度(平成19年 3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	6,666,600,000	6,222,160,000	146,002,823	146,002,823
	受取変動・支払変動	3,000,000,000	3,000,000,000	52,794,041	52,794,041
	受取変動・支払固定	1,800,000,000	1,800,000,000	27,970,948	27,970,948
合 計		-	-	-	170,825,916

(注)時価の算定方法 取引先証券会社・取引先銀行から提示された価格に基づき算定している。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容	株式会社青学サービス	食堂経営 結婚式、宴会及び集会場の経営 損害保険代理業 教科書、教材、学用品及び家庭電気製品、煙草等の販売他
----------	------------	---

資本金の額 100,000,000 円

学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日				
昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
合計	100,000,000 円	200,000 株	100 %	

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	5,000,000	地代・家賃	210,189,000
	雑収入	2,170,765	寄付金	13,000,000
	施設設備利用料	22,760,265	合計	253,120,030
当該会社への支払額	教育研究経費	1,196,005,405	備品	19,388,116
	管理経費等	130,462,471	図書	46,664,441
			合計	1,392,520,433

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
当該会社への立替金	4,367,581	48,129,971	49,559,662	2,937,890
当該会社への未払金	24,668,804	22,043,018	24,668,804	22,043,018
当該会社からの未収入金	172,200	310,065	172,200	310,065

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社の銀行借入について債務保証を行っていない。

(4) 偶発債務

...記載すべき事項はない。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,656,174,303 円	620,212,478 円
その他の機器備品	62,868,284 円	39,956,901 円

(6) 関連当事者との取引

...記載すべき事項はない。

(7) 後発事象

...記載すべき事項はない。

(8) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。

当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は932百万円で、責任準備金は11,586百万円となっている。
なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。

収 益 事 業 部

貸 借 対 照 表

2007年 3月31日

(単位 : 円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	1,409,138,232	流動負債	18,465,900
預け金	1,409,138,232	前受家賃	52,500
		未払法人税等	18,413,400
固定資産	1,513,063,865		
有形固定資産	1,513,063,865	負債合計	18,465,900
建物	1,390,298,562	純資産の部	金 額
構築物	4,620,808	元入金	2,903,736,197
備品	3,085,694	純資産合計	2,903,736,197
土地	115,058,801		
資産合計	2,922,202,097	負債・純資産合計	2,922,202,097

注記 1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記 2 減価償却累計額は、1,108,641,652円である。

収 益 事 業 部

損 益 計 算 書

2006年 4月 1日 から
2007年 3月 31日 まで

(単位 : 円)

. 営業損益		
1 営業収益		
家賃収入	210,714,000	
施設設備利用料収入	20,556,000	231,270,000
2 営業費用		
消耗品費	137,550	
修繕費	385,350	
支払手数料	890,000	
保険料	406,168	
公租公課	35,794,963	
減価償却費	74,056,578	111,670,609
営業利益		119,599,391
経常利益		119,599,391
学校法人繰入前利益		119,599,391
学校法人繰入支出		100,032,991
税引前当期利益		19,566,400
法人税及び事業税		19,566,400
当期純利益		0

監事監査報告書

2007年5月29日

学校法人 青山学院
理事長 松澤 建 殿

学校法人 青山学院

監事（常任） 大田原 真 美

監事 小 島 愛 光

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人青山学院寄附行為第52条の規定に基づき、学校法人青山学院の2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を行った。

1. 監査方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、独立監査人（会計監査人）と連携し計算書類について検討を行うなど、学校法人青山学院監事監査規則に準拠した必要と思われる監査手続きを実施した。

2. 監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。
- （2）計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人青山学院の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月8日

学校法人 青山学院
理事会 御中

對馬公認会計士事務所

公認会計士 對馬英年

公認会計士齊藤昌英事務所

公認会計士 齊藤昌英

公認会計士麻生事務所

公認会計士 麻生泰司

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人青山学院の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人青山学院の平成19年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上